



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 HOUSEI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5035 URL <https://www.housei-inc.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 管祥紅
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員管理本部長（氏名） 羽入友則（TEL）03(4346)6600
 半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有（9月24日開示予定）
 決算説明会開催の有無 : 有（9月24日開催予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,352	7.0	△44	—	△0	—	△9	—
2023年12月期中間期	2,198	11.8	74	58.9	94	15.8	62	△11.0

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 130百万円(20.5%) 2023年12月期中間期 108百万円(△42.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△1.39	—
2023年12月期中間期	8.94	—

(注) 2023年12月期中間期及び2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	5,196	3,280	62.8
2023年12月期	4,716	3,186	67.3

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 3,263百万円 2023年12月期 3,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,790	3.2	52	△66.6	77	△62.3	60	△59.2	8.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 方正環球科技有限公司、
璞華供給鎖 (蘇州) 有限公司、除外 1社 (社名) 24ABC株式会社

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 11「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	7,094,200株	2023年12月期	7,094,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	32,600株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	7,085,978株	2023年12月期中間期	7,037,681株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(収益認識関係)	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、「IT partner to achieve DX:DXを実現するITパートナーとして、メディア業界で培った成功経験やノウハウを活かし、世界中から先進技術を取り入れて、日本産業が弱いとされるIT分野の強化に貢献する。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、当中間連結会計期間においては、璞華供給鎖(蘇州)有限公司と方正環球科技有限公司の2社を新たに連結子会社といたしました。璞華供給鎖(蘇州)有限公司は主に中国本土において金融業界向けのITサービスを提供しております。方正環球科技有限公司は主に香港、台湾においてメディア業界向けのITサービスを提供しております。これらによって海外での事業活動を強化するとともに、両社の持つ優れたITサービスを日本に導入することも将来的には見込んでおります。

新たなサービスとして、写真や動画などのメディアコンテンツの管理・検索を行うクラウド型デジタルメディアデータベースサービス「Pixtock1.0」を6月21日にリリースしました。また、AI(人工知能)・ITを活用したHOUSEIの省力化店舗運営支援サービス「無人店舗ソリューション」の書店への導入が本格化しております。さらに、生成AIのメジャーな基盤モデルとの連携により、高度なプログラミングスキルを用いずとも、生成AI活用アプリケーションを容易に開発することができる生成AIローコード開発プラットフォーム「imprai」も開発が完了しました。子会社のアイード株式会社では、学習塾向け英検二次試験対策アプリ「英スピ」を6月13日に本格リリースしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は、2,352,983千円(前年同中間期比154,661千円増、同7.0%増)の増収となりました。売上総利益についても667,056千円(前年同中間期比82,003千円増、同14.0%増)の増益となりましたが、積極的なM&Aに伴いのれん償却費が増加したこと、中国元高の進展により中国子会社の費用が日本円建てで増加したこと、新プロダクト・新サービスの営業展開のために人員を増強したことなどにより、販売費及び一般管理費が前年同中間期比で201,250千円増加し、営業損失は44,909千円(前年同中間期は74,337千円の営業利益)となりました。中国元高に伴う為替差益を営業外収益で計上したことなどにより、経常損失は989千円(前年同中間期は94,559千円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は9,821千円(前年同中間期は62,915千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 国内IT事業

国内IT事業は当社、アイード株式会社、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社及び24ABC株式会社で展開しております。メディア事業の期末受注残が前年同期末に比べて減少した影響、および24ABC株式会社が行っている越境EC事業を縮小した影響などにより、売上高は2,068,363千円(前年同中間期比99,751千円減、同4.6%減)の減収、営業損失は3,626千円(前年同中間期は82,400千円の営業利益)の減益となりました。なお、24ABC株式会社は2024年6月30日付で当社に吸収合併いたしました。

② 海外IT事業

海外IT事業は璞華国際科技(武漢)有限公司、璞華供給鎖(蘇州)有限公司及び方正環球科技有限公司で展開しております。M&Aにより売上高は284,620千円(前年同中間期比254,413千円増、同842.2%増)の増収となりましたが、営業損失は45,392千円(前年同中間期は13,695千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、5,196,706千円と前連結会計年度末から480,058千円増加しました。

流動資産は、主に現金及び預金が264,878千円、契約資産が268,283千円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が540,778千円、その他が99,403千円それぞれ減少したことなどにより37,155千円減少して3,046,153千円となりました。

固定資産は、主にのれんが427,481千円、有形固定資産が72,450千円それぞれ増加したことなどにより517,213千円増加して2,150,553千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末から386,614千円増加して1,916,587千円となりました。

流動負債は、主に短期借入金120,247千円、支払手形及び買掛金が34,728千円、その他が273,899千円それぞれ増加したことなどにより414,924千円増加して1,550,908千円となりました。

固定負債は、主に長期借入金25,754千円減少したことなどにより28,310千円減少して365,678千円となりました。

(純資産)

純資産の部では、利益剰余金が31,103千円減少した一方で、為替換算調整勘定が136,687千円増加したことなどにより、当中間連結会計期間末における純資産の部は93,444千円増加して3,280,119千円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が436,919千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が24,862千円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が34,766千円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額17,205千円を調整して、当中間連結会計期間末は1,095,252千円(前連結会計年度末比464,028千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は436,919千円でありました。収入の主な要因は売上債権の減少額547,704千円、その他の負債の増加額200,317千円、のれん償却額83,243千円などであり、支出の主な要因は契約資産の増加額268,283千円、その他の資産の増加額83,408千円、棚卸資産の増加額64,564千円などでありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は24,862千円でありました。収入の主な要因は定期預金の払戻による収入210,640千円などであり、支出の主な要因は事業譲受による支出208,533千円、無形固定資産の取得による支出25,482千円などでありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は34,766千円でありました。収入の主な要因は長期借入れによる収入200,000千円、短期借入による収入200,000千円などであり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出232,560千円、短期借入金の返済による支出95,028千円などでありました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初公表の計画(2024年2月13日発表)を以下の通り修正いたします。

1. 2024年12月期 連結業績予想数値の修正(2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 5,600	百万円 308	百万円 322	百万円 202	円 銭 28.54
今回修正予想(B)	4,790	52	77	60	8.46
増減額(B-A)	△810	△256	△245	△142	—
増減率(%)	△14.5	△83.1	△76.2	△70.4	—
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	百万円 4,639	百万円 155	百万円 204	百万円 147	円 銭 20.81

2. 修正の理由

当社グループは成長戦略として①メディア業界向けインダストリークラウドサービスの構築と拡販、②AI顔認証技術を利用したプロダクトの拡大を掲げておりますが、これらのサービス・プロダクトの機能追加等を行ったため、営業開始時期が想定より遅れ、売上高が想定を下回ったこと、及び国内IT事業セグメントにおいて一部の大手顧客の売上高が想定を下回ったことなどにより、売上高を下方修正いたします。

売上高の下方修正に伴う影響、想定していた為替レート(1中国元=19.40円)に対して中間期末では1中国元=22.35円まで円安元高が進展し、中国子会社で発生する費用が円建てで増加した影響、及び上記成長戦略実現のために、生成AIローコード開発プラットフォーム「imprai」等の研究開発投資を強化し、10名弱の要員増をしたことなどにより、営業利益以下も下方修正いたします。

なお、連結業績予想の前提となる下半期(2024年7月1日～2024年12月31日)の為替レートにつきましては、1中国元=21.06円を想定しております。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,374	1,095,252
受取手形及び売掛金	1,372,654	831,875
契約資産	472,623	740,906
商品及び製品	15,899	13,958
仕掛品	39,635	116,766
原材料及び貯蔵品	519	208
その他	352,331	252,928
貸倒引当金	△729	△5,742
流動資産合計	3,083,309	3,046,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	856,792	987,241
工具、器具及び備品	254,955	308,044
減価償却累計額	△270,642	△381,730
有形固定資産合計	841,105	913,555
無形固定資産		
のれん	653,166	1,080,647
ソフトウェア	34,893	43,746
ソフトウェア仮勘定	7,541	21,425
無形固定資産合計	695,601	1,145,820
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249	14,718
繰延税金資産	27,868	25,638
破産更生債権等	81,000	—
長期前払費用	23,726	18,157
敷金及び保証金	30,748	27,623
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	△81,000	—
投資その他の資産合計	96,632	91,177
固定資産合計	1,633,339	2,150,553
資産合計	4,716,648	5,196,706

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,330	145,059
短期借入金	270,000	390,247
1年内返済予定の長期借入金	234,250	227,444
未払法人税等	52,028	20,306
賞与引当金	78,904	118,898
受注損失引当金	16,000	583
その他	374,470	648,369
流動負債合計	1,135,984	1,550,908
固定負債		
長期借入金	225,041	199,287
退職給付に係る負債	156,354	157,172
その他	12,593	9,219
固定負債合計	393,989	365,678
負債合計	1,529,973	1,916,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,142	656,142
資本剰余金	1,127,620	1,125,118
利益剰余金	1,215,034	1,183,931
自己株式	—	△15,846
株主資本合計	2,998,797	2,949,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	4,665
為替換算調整勘定	172,884	309,572
その他の包括利益累計額合計	173,755	314,237
非支配株主持分	14,122	16,536
純資産合計	3,186,675	3,280,119
負債純資産合計	4,716,648	5,196,706

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,198,322	2,352,983
売上原価	1,613,269	1,685,927
売上総利益	585,052	667,056
販売費及び一般管理費	510,715	711,965
営業利益又は営業損失(△)	74,337	△44,909
営業外収益		
受取利息	3,828	2,569
為替差益	18,179	44,372
補助金収入	1,189	1,137
その他	328	583
営業外収益合計	23,526	48,662
営業外費用		
支払利息	2,851	4,569
社債発行費償却	452	—
支払手数料	—	172
営業外費用合計	3,304	4,741
経常利益又は経常損失(△)	94,559	△989
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	416	298
特別損失合計	416	298
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	94,143	△1,287
法人税、住民税及び事業税	35,309	8,066
法人税等調整額	716	555
法人税等合計	36,025	8,621
中間純利益又は中間純損失(△)	58,118	△9,909
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4,797	△87
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	62,915	△9,821

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	58,118	△9,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,120	3,794
為替換算調整勘定	46,126	136,687
その他の包括利益合計	50,246	140,482
中間包括利益	108,364	130,573
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	113,162	130,661
非支配株主に係る中間包括利益	△4,797	△87

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	94,143	△1,287
減価償却費	33,124	41,897
のれん償却額	43,480	83,243
有形固定資産除却損	416	298
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	33
差入保証金償却額	2,141	3,160
社債発行費償却	452	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,554	34,514
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,735	△15,416
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,359	818
為替差損益(△は益)	△17,442	△42,182
補助金収入	△1,189	△1,137
受取利息及び受取配当金	△3,828	△2,569
支払利息	2,851	4,569
売上債権の増減額(△は増加)	16,832	547,704
契約資産の増減額(△は増加)	△479,537	△268,283
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,845	△64,564
その他の資産の増減額(△は増加)	△57,544	△83,408
仕入債務の増減額(△は減少)	202,838	15,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,622	20,012
その他の負債の増減額(△は減少)	99,709	200,317
小計	△58,660	473,586
利息及び配当金の受取額	3,850	5,123
利息の支払額	△3,011	△4,409
補助金の受取額	1,189	1,137
法人税等の支払額	△19,154	△38,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,787	436,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193,770	—
定期預金の払戻による収入	193,770	210,640
有形固定資産の取得による支出	△19,033	△12,196
無形固定資産の取得による支出	△27,272	△25,482
事業譲受による支出	△69,757	△208,533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△268,582	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,802
貸付金の回収による収入	578	586
敷金及び保証金の差入による支出	△15,690	△147
敷金及び保証金の回収による収入	—	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,758	△24,862

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△95,028
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△62,667	△232,560
リース債務の返済による支出	△583	△603
社債の償還による支出	△30,000	—
株式の発行による収入	48,353	—
自己株式の取得による支出	—	△15,846
配当金の支払額	△21,004	△21,196
非支配株主からの払込みによる収入	29,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,497	34,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,248	17,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△391,799	464,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,562	631,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	992,763	1,095,252

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,168,115	30,207	2,198,322	—	2,198,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,151	428,118	441,269	△441,269	—
計	2,181,266	458,325	2,639,591	△441,269	2,198,322
セグメント利益又は損失(△)	82,400	△13,695	68,705	5,632	74,337

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は5,632千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内IT事業」セグメントにおいて、2023年4月28日付でアイード株式会社の全株式を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、266,359千円であります。

なお、2023年4月28日に行われたアイード株式会社との企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんは金額に変動はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,068,363	284,620	2,352,983	—	2,352,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,063	437,586	456,649	△456,649	—
計	2,087,426	722,206	2,809,633	△456,649	2,352,983
セグメント損失(△)	△3,626	△45,392	△49,018	4,109	△44,909

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は4,109千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外IT事業」セグメントにおいて、2024年1月1日付で当社連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司がWEB及びソフトウェア開発及びシステムコンサルティング事業を展開する璞華科技有限公司より、中国国内の金融業界向け情報システム事業を譲り受けいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において394,277千円であります。

また、「海外IT事業」セグメントにおいて、2024年1月26日付で当社の連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司が、方正環球科技有限公司の100%持分を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において26,579千円であります。

なお、上記の当中間連結会計期間に増加したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において、取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社はこれまで「情報システム事業」及び「越境EC事業」の2つのセグメントで報告してまいりましたが、当中間連結会計期間より、中国国内の金融機関向け情報システム事業を譲り受けるなどして海外での事業活動を強化する方針であること、及び越境EC事業の事業環境の悪化に伴い越境EC事業を行っている連結子会社の24ABC株式会社を2024年6月30日付で当社に吸収合併したことから、将来の事業展開も踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、今後は日本国内においてITサービス事業を展開する「国内IT事業」と、中国・香港等を中心とした海外においてITサービス事業を展開する「海外IT事業」の2つの報告セグメントに変更することにいたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2023年12月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司(以下「璞華国際」といいます。)がWEB及びソフトウェア開発及びシステムコンサルティング事業を展開する璞華科技有限公司(以下「璞華科技」といいます。)より、中国国内の金融業界向け情報システム事業を2024年1月1日付で譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

(1) 事業譲受の概要

① 譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称：璞華科技有限公司

事業の内容：金融機関向けソフトウェア開発サービス事業

② 事業譲受を行った主な理由

当社の連結子会社である璞華国際は、当社から発注情報システムの開発を主な事業としておりましたが、中国国内の銀行や証券会社などのお客様を対象とした金融業界向け情報システム事業を璞華科技から譲り受けることにより、中国国内での営業活動を本格的に展開することを目的としております。

③ 事業譲受日

2024年1月1日

④ 法的形式

取得対価を現金とする事業譲渡

⑤ 事業譲受後企業の名称

璞華国際科技(武漢)有限公司

⑥ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社の連結子会社である璞華国際が現金を対価として事業を譲受したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 396,308千円

取得原価 396,308千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 1,483千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

394,277千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産 2,031千円

資産合計 2,031千円

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司(以下「璞華国際」といいます。)が、北京璞華互連技術有限公司(以下「北京璞華互連」といいます。)と契約を締結することにより、同社が100%の持分を保有する璞華供給鎖(蘇州)有限公司(以下「璞華供給鎖」といいます。)の実質的支配権を取得し、連結財務諸表に関する会計基準等における支配力基準に基づいて璞華供給鎖を連結子会社化(孫会社化)することを決議し、2024年1月29日付で契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：璞華供給鎖(蘇州)有限公司

事業の内容：サプライチェーンマネジメント

② 企業結合を行った主な理由

日本の法人である当社の子会社である璞華国際が、中国国内で金融情報システム事業を直接手掛けることは、事業推進上の支障が発生する恐れがあるため、2024年1月29日付で金融情報システム事業を璞華供給鎖に移管し、併せて同社の持分を100%所有する北京璞華互連と契約を締結することにより、璞華供給鎖の実質的支配権を取得し、璞華供給鎖を連結子会社化することを目的として実施いたしました。

③ 企業結合日

2024年1月29日

④ 企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化(孫会社化)

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

璞華国際と北京璞華互連は、a. 資産運用管理契約、b. 株式/持分質権設定契約、c. 株主権利委託契約、d. コールオプション契約、の4つの契約を締結いたします。a. により、璞華国際が璞華供給鎖の業務を実質的に管理することができます。b. により、北京璞華互連が有する璞華供給鎖の株式に対して質権を設定いたします。c. により、璞華国際は北京璞華互連より株主権を委託されて、璞華供給鎖の意思決定を直接行い、また役員を派遣できます。d. により、将来璞華供給鎖の株式を直接保有する必要がある場合に、璞華国際が璞華供給鎖の株式を取得できる権利を設定いたします。以上の4つの契約により、「連結財務諸表に関する会計基準」に照らして、璞華国際は璞華供給鎖の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配することが可能であり、また意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在するといえることから、実質的支配権を取得しているものと判断しております。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

今回の契約に伴う相手先に支払う費用の発生はありません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司が、方正環球科技有限公司の100%持分を取得し、子会社化(孫会社化)することについて決議し、同日付で持分譲渡契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：方正環球科技有限公司

事業の内容：メディア業界向けのITサービス

② 企業結合を行った主な理由

海外での事業活動を強化するとともに、両社の持つ優れたITサービスを日本に導入することも将来的には見込んでいるためであります。

③ 企業結合日

2024年1月26日

④ 企業結合の法的形式

取得対価を現金とする事業譲渡

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	18,206千円
取得原価		18,206千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	1,865千円
--------------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

26,579千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月5日開催の取締役会において、2024年6月30日を効力発生日として、当社の特定子会社かつ完全子会社である24ABC株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：24ABC株式会社

事業の内容：越境EC事業

② 企業結合日

2024年6月30日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、24ABC株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後企業の名称

HOUSE I 株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

24ABC株式会社は中国向けの越境EC事業を行っておりますが、原発処理水の海洋放出に起因する中国の輸入規制と、それに伴う顧客の購買意欲の低下等により、事業の拡大が見込みにくい状況になっております。そこで、24ABC株式会社を当社に吸収合併することにより、業務の効率化を通じた赤字の縮小を目指すものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年4月28日に行われたアイード株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴うのれん

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、さらに契約類型により分解しております。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	797,288	—	797,288
プロダクト	138,102	16,590	154,693
準委任及び保守	1,159,547	12,261	1,171,808
その他	73,176	1,354	74,531
顧客との契約から生じる収益	2,168,115	30,207	2,198,322
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,168,115	30,207	2,198,322

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	749,001	153,822	902,823
プロダクト	136,913	107,283	244,196
準委任及び保守	1,059,835	13,032	1,072,868
その他	122,613	10,481	133,094
顧客との契約から生じる収益	2,068,363	284,620	2,352,983
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,068,363	284,620	2,352,983

(注) 注記事項(セグメント情報等)に記載のとおり、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。これにより前中間連結会計期間の数値につきましても変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。